

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和62年度	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名			12 下水道使用料賦課徴収事務
			担当課(室) 下水道課
			職・氏名 業務係長 新庄敏彦
			電話 66-9701

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	下水道利用者
目的(何のために)	下水道使用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源確保を図る
行政活動(どのような方法で)	水道業者に委託して、水道使用水量に応じて使用料を算定し徴収する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水道事業者と連携してコスト縮減と成果の向上を図る

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
調定件数	件	106,766	109,237	58,630
収納件数	件	103,791	107,124	57,252
調定額	円	462,275,712	523,066,223	560,160,528
収納額	円	450,585,147	506,422,416	538,410,415
徴収事務委託料	円	20,296,392	19,971,921	15,267,239
直接事業費	千円	20,296	19,972	15,267
必要人員	人	0.20人	0.20人	0.23人
人件費	千円	1,365	1,496	1,745
事業費	千円	21,661	21,468	17,012
国県支金	千円			
受益者負担	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他	千円			
一般財源	千円	21,661	21,468	17,012
受益者負担比率	%			
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
調定件数の推移	件	106,766.0	109,237.0	58,630.0
対前年比	%	102.3%	103.7%	53.7%
活動コスト	円	1,229,000	1,346,400	1,570,500
単位当たりコスト	円	12	12	27
収納件数の推移	件	103,791	107,124	57,252
対前年比	%	103.2%	103.4%	53.4%
活動コスト	円	20,433,000	20,122,000	15,441,700
単位当たりコスト	円	197	188	270

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
収納率	目標値(A)	98	98	98	99
	実績値(B)	97.5	96.8	96.1	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.5%	98.8%	98.1%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
収納額/調定額*100					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	汚水処理費用は使用者負担が原則であり、負担の公平性確保のために料金算定の基準について、水道使用水量に応じて料金算定することは妥当であると思われず
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 料金改定(値上げ)により、収入増が図られた。また徴収コストについては、徴収を水道業者に委託することは直営で徴収するより効率的であり、システム共有化による事務処理の簡素化も図られている。また20年度からは徴収方法の見直しを行い、コスト削減が図られている。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 料金改定(値上げ)や不況の影響により、成果は低下しているが、現在の水道業者に委託する方法は利用者にとっても利便性が高く収納率の向上にも有効である。

平成21年度の状況				
目標値	結果指標量①	59,000	結果指標量②	57,820
	成果指標量			98
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小
		○		
説明	平成19年度、20年度の2か年にわたり料金改定を行い、市内全域の料金算定方法を統一しました。また徴収方法についても平成20年度から水道料金と同じく市内全域において2か月ごとの検針及び徴収に統一したことにより、徴収コストの削減が図られました。平成21年度も現方式を継続します。			

総合評価	
評価区分<A~E>	C
下水道使用料の徴収は、下水道事業の運営のために欠かせない業務であり、徴収事務を水道業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携協議をしながらコスト縮減と成果向上を図る。	妥当性 効率性 有効性

平成22年度以降の方向性・内容				
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小
		○		
説明	水道事業者と連携してコスト縮減と成果向上を図る			
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果